

●区社会福祉協議会の主な取組

緑区社会福祉協議会では「区計画」の推進について、区役所及び地域ケアプラザと共に、全地区での地域課題の解決に向け様々な取組を行っています。平成30年度取組の一部を紹介します。

ボランティアセンター（災害ボランティア）

●災害ボランティアセンターについての広報と周知

他県等の被災時の状況等を踏まえて、災害ボランティアセンターの役割を整理し、改めてマニュアルの整備を区役所とおこないました。その中で災害ボランティアセンターに繋ぐ役目として期待する区民ボランティアを「地域ナビゲーター」とし、地域のニーズをひろいあげたり、他県などからのボランティアを道案内する等の役割等も担ってほしいことを明記しました。2月には講座「災害ボランティアセンターについて知ろう」を開催し、創英大学の平野先生を講師に迎え、全国で運営された災害ボランティアセンターの事例から「災害ボランティアセンター」の役割と地域ナビゲーターに期待することを覚えていただく講座を開催しました。

11月には区役所と災害ボランティアセンター立ち上げ訓練をおこない、テントの設営やデジタル無線の使い方などを点検しました。

今後地域防災拠点等でも広くその役割の説明をし、地域に災害ボランティアセンターを知っていただけるように周知していきます。



地区社協分科会 手引き研修

●地区社協分科会

平成29年度に改訂された「地区社協のてびき」をもとに、地区社協が地域で福祉を推進をしていくことの意義や目的は何かを見直す研修会を行いました。

地区社協分科会では地区社協の強みを活かして、地区の様々な団体が交わることで、活動の可能性を広げたり、自治会単位やご近所での見守り・支えあい活動が推進できるよう検討しています。

研修ではビデオや、カードを用いて「やって欲しいこと」と「できること」の組み合わせを考えることで、地域内での話し合いの重要性や課題などを知ることができました。

地区社協に求められる役割と向き合いながら、地域での解決するための結びつきや意義を再確認しました。



福祉施設等分科会 研修

●講演会「災害時の多様なニーズに応える・備えるための『避難所』運営について」を開催

発災時に施設が地域の中でどのような役割を期待されているか、実際の現場でどのようなことが期待されてきたかを知ること、災害時を含めた今後の施設運営の参考とするための研修会を開催しました。



災害時の現実として、①避難所と想定していない施設が避難施設になる可能性がある。②配慮や手助けの必要な人ほど避難が遅れるために避難所での場所の確保ができない。③直接的な被害では助かった命が、避難生活の中で損なわれることがある。ということから、多様な被災者に配慮・対応する避難所の運営を施設が担う必要が生じる場面があり得るという話がありました。

このような状況を想定し、日頃のつながりづくりから一歩進めて、①災害時には一施設だけで何とかしようと考えない。②外部支援の受け入れや信頼できて「助け」を求められる（同様に被災しない程度に遠い）ところとつながっておく。③避難所生活に日常を取り込むことで避難者の心の安定を促す。避難者を「お客さん」にしない工夫が重要。といった避難所運営時の心構えや取組みのヒントについて、お話しいただきました。

☆平成30年10月25日（木）中山地区センター会議室A/B
参加者49名



移動情報センター

●移動情報センターの取組

移動情報センターとは、横浜市独自の相談窓口であり、障害児・障害者のための移動に関する相談窓口です。



今までは、移動支援に関する専門相談窓口がないということで、移動に関する情報が集約されていないため、利用者自らが事業所を探して、問い合わせをしたり、そもそもどんなサービスを利用することができるかわからないという状況でした。

緑区では平成24年に開設され、様々な相談が寄せられています。

移動に困難を抱える障害者等からの相談に応じて、支援制度のご案内や、サービス事業所等の紹介・コーディネートを行います。

ご紹介する内容は、公的サービスだけでなく、タクシー事業者や地域のボランティアなど、移動に関する情報全般です。また、ボランティア育成として外出の付き添いをしてくださるガイドボランティア講座や事業者の情報交換会も行っています。